# 「リオ＋20」に参加した日本の開発 NGO から成果文書に対するコメント

2012 年 6 月 22 日

1992 年以来、20 年ぶりに開催された「国連持続可能な開発会議（リオ＋20）」の成果は、残念ながら市民社会の期待を大きく下回るものになったと言わざるを得ない。途上国の開発に関わる日本の NGO の視点から以下コメントを発表する。

成果文書の中で、「貧困が課題」と繰り返し強調されていることは歓迎する。しかし、ミレニアム開発目標（MDGs）で見落とされた貧しい人々の自然資源へのアクセスや、そのための権利について、成果文書でもその権利を保障する必要性が認められなかったことを遺憾に思う。所得格差の縮小や貧困削減と地域住民自身による環境保全は密接につながっていることに対する強い認識が必要である。

本会議へ向けたプロセスとその中で、市民社会の声を表面する機会があったことは高く評価する。しかし、機会があっても、十分な透明性と対話が図られたとは言い難い。市民社会との対話を、表面的・儀礼的なものではなく、実質的なものにする認識、あるいは文化の強化が必要と思われる。

各国政府に新たな政治的コミットメントを期待したが、例えば、アフリカ開発の文脈においても援助を含めたギャップを認識したに留まり、それに対する新たな方策や方法は提示されていない。これは現在の膠着状態を打開するに至らず、今回の会議で期待された「政治的コミットメントを新たにする」とは言い難いものである。

明確な定義を欠き、脱原発あるいは卒原発を明示しない「グリーン経済（GE）」を、途上国が警戒することは理解が難しいものではない。本質的な意味での「持続可能な開発（SD）」を実現していくために、日本政府は途上国の多くが強調する「共通だが差異ある責任（CBDR）」を前向きに受け入れ、日本や工業先進国がまずもって経済や消費のあり方を変えていくことが重要と考える。

また、「持続可能な開発の制度的枠組み（IFSD）」のなかで、新たなハイレベル・フォーラム（HLF）が設けられることになったが、MDGs の一環である援助効果の HLF を見る限り、その有効性には疑問を感じざるを得ない。政治レベルのみでなく、実施レベルでの調整が必要であり、国連環境計画（UNEP）の専門機関化や「持続可能な開発理事会」といった強力な国際的牽引機関の設立が重要である。

いずれにせよ、リオ＋20 の成果が市民社会の期待を大きく下回るものになったのは、今までの政府間交渉のやり方の限界を示していると思われる。もし、地球環境が危機的な状況にあることに対し強い認識を各国政府担当者が自国の国益よりも重要なものと認識すれば、「持続可能な開発」に関する今回の結論はもっと変わっていたはずである。各国政府は、自国の市民社会との対話をさらに進め、この認識を高めることを期待する。

（文責：日本国際ボランティアセンター[JVC]　高橋清貴、
国際協力 NGO センター[JANIC]　大橋正明）